

2019年12月27日 全9頁

## Indicators Update

# 2019年11月雇用統計

就業者が増加し、失業率は低下

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2019年11月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt低下し、2.2%となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲15万人と大幅に減少した一方で、就業者数は同+11万人と増加した。
- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から横ばいの1.57倍であった。有効求人倍率は2019年の春頃にピークアウトしたものの、足元は横ばいで推移している。
- 10月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年同月比+0.5%と2ヶ月連続で増加し、伸び率もわずかに高まった。就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.7%、パートタイム労働者は同+0.2%とともに増加した。
- 先行きの労働需給は、失業率、有効求人倍率ともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率も、上下に振れながらもゼロ%台半ば程度の推移を続けるとみられる。外需の弱まりから業況が悪化している製造業では、すでに人手不足感が緩和されている。非製造業は依然として労働需要が強い状況にある。ただし、製造業の不振が波及し、非製造業の労働需要にも悪影響が出てくる可能性に注意が必要である。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
完全失業率	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	季調値	倍	
現金給与総額	1.2	▲ 0.9	▲ 0.0	0.5	0.5	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.9	0.5	0.8	0.5	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

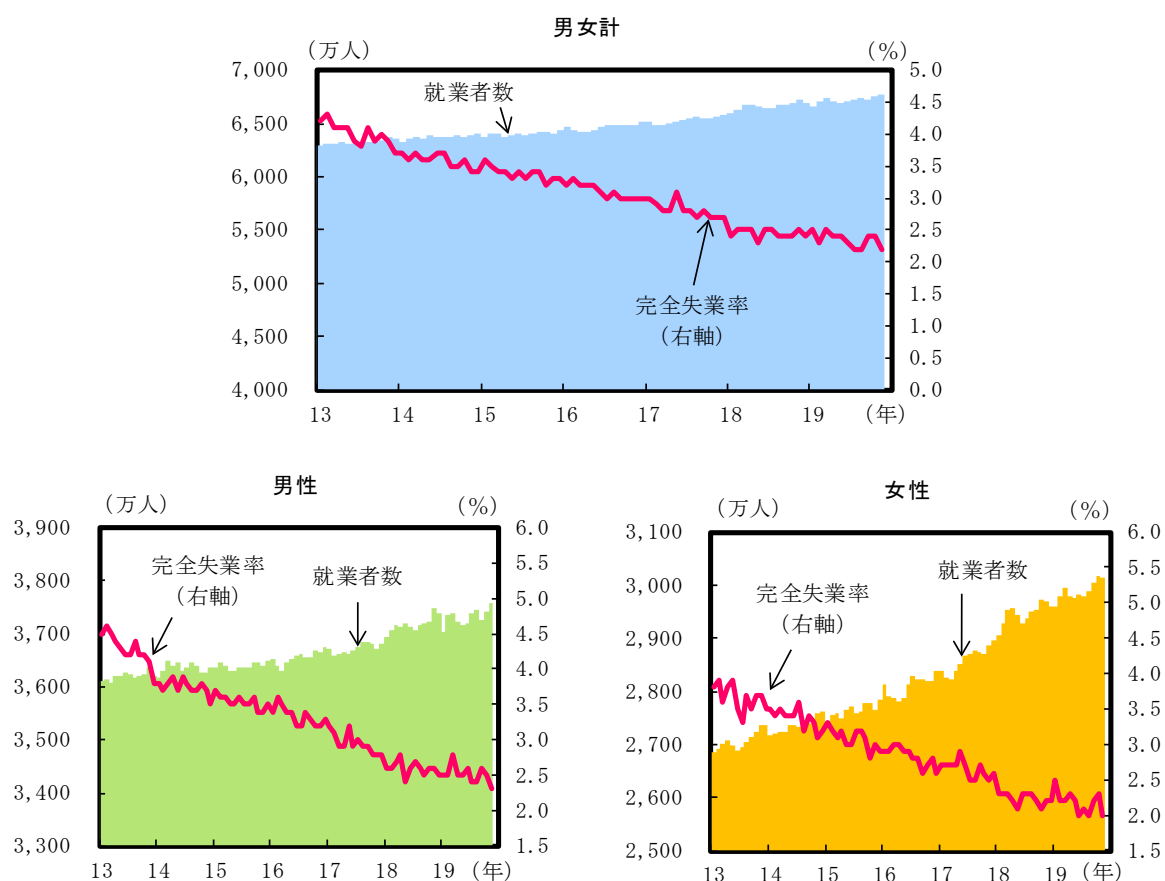
## 2019年11月完全失業率：就業者が増加し、失業率は低下

2019年11月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt低下し、2.2%となった（**図表2上**）。内訳を見ると、失業者数は前月差▲15万人と大幅に減少した一方で、就業者数は同+11万人と増加した。

男女別に見ると、男性の就業者は前月差+16万人と大幅に増加した（**図表2左下**）。15～34歳や65歳以上が全体を押し上げた。男性の就業者数は、2019年初月から概ね横ばいで推移している。失業者数は同▲8万人と減少し、結果として失業率は2.3%（同▲0.2%pt）へと低下した。

他方、女性の就業者数は前月から5万人減少した（**図表2右下**）。男性と同様、女性でも65歳以上が増加したものの、25～34歳の減少が全体を下押しした。女性の就業者数は、増加基調を維持している。失業者数は前月差▲8万人と減少したことから、失業率は2.0%（同▲0.3%pt）へと低下した。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

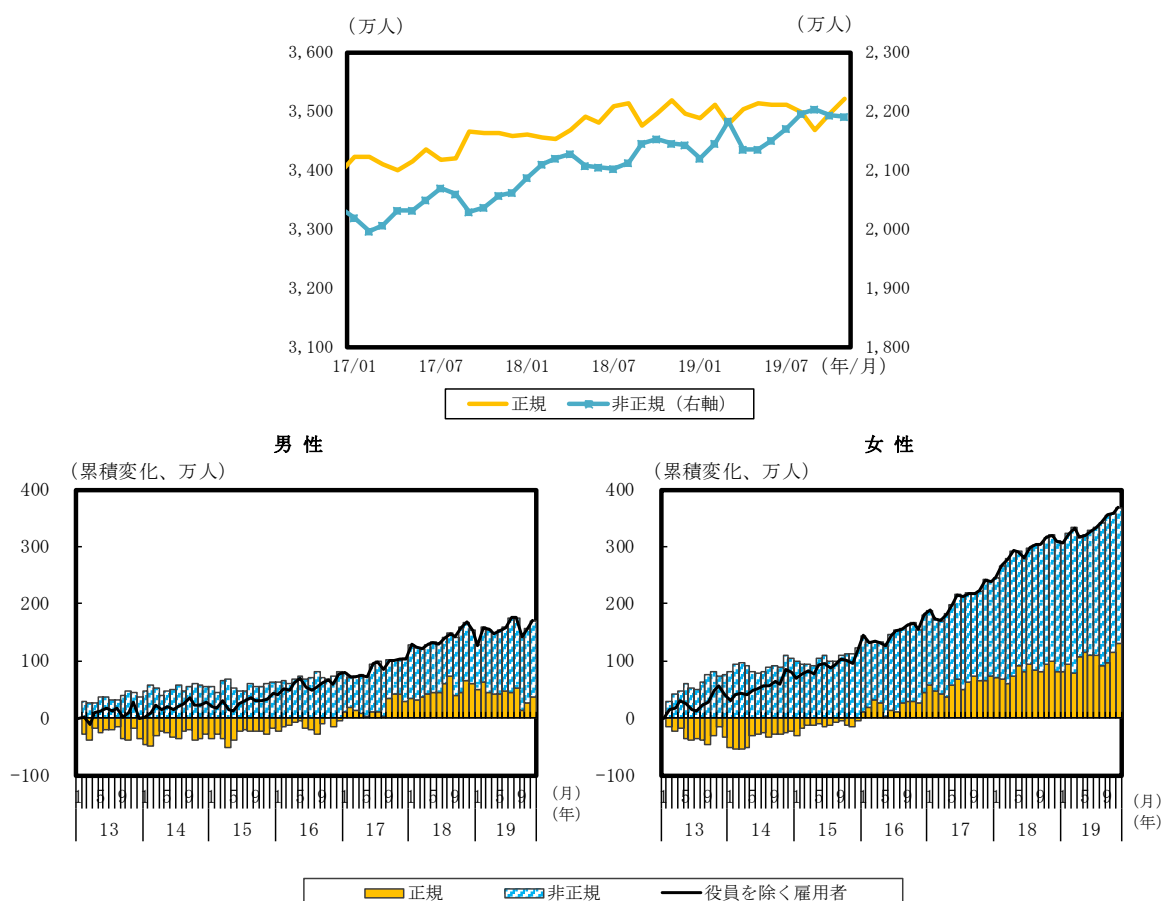
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者数：正規雇用者は前月差+25万人と2ヶ月連続で増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者は前月差+25万人と2ヶ月連続で増加し、非正規雇用者は同▲3万人と2ヶ月連続で減少した（**図表3上**）。正規雇用者は2018年後半より増加ペースが鈍化し、足元は横ばい圏で推移している。他方、非正規雇用者は増加基調を続けている。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差+12万人、非正規雇用者は同+1万人とともに増加した（**図表3左下**）。男性の正規雇用者は2018年8月にピークをつけて以降、減少トレンドにある。女性側は正規雇用者が同+13万人と増加した一方で、非正規雇用者は同▲4万人と減少した。女性の正規雇用者は2014年以降、堅調な増加を続けている。

図表3：雇用形態別雇用者数（上は男女計、下は男女別）



（注）季節調整は大和総研。

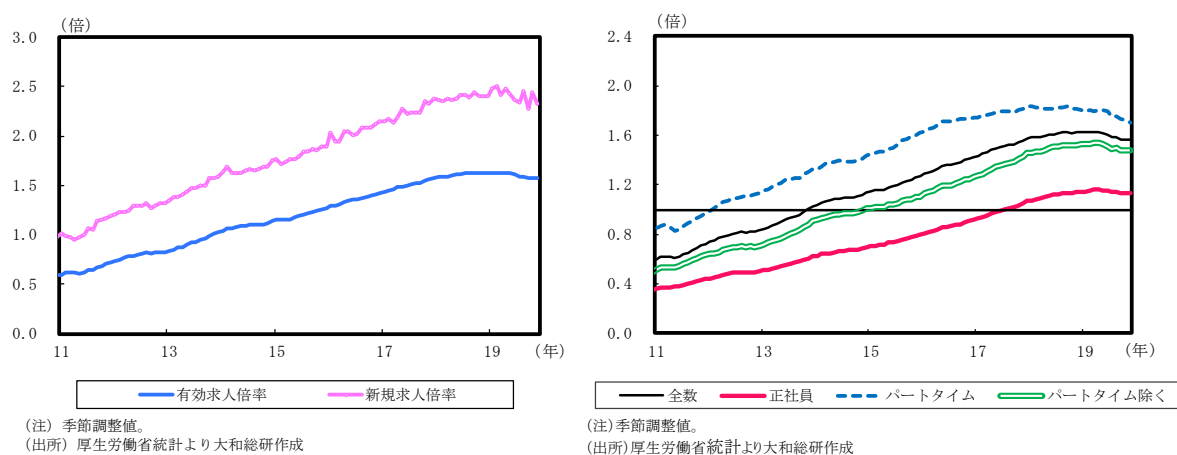
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 2019年11月有効求人倍率：3ヶ月連続の1.57倍

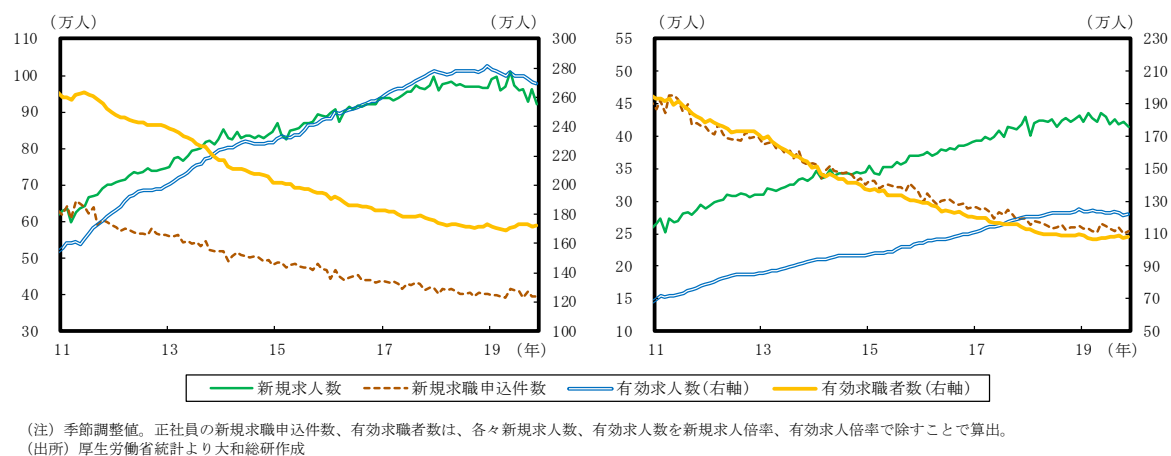
2019年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月差▲0.12ptの2.32倍となった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.05pt低下して1.63倍となった。有効求人倍率は2019年の春頃にピークアウトしたものの、足元は横ばいで推移している。

求職側・求人側に分けて動きを見ると、求職側は新規求職申込件数が前月比+0.7%、有効求職者数も同+0.3%とともに増加した（**図表5**）。求人側を見ると、新規求人数が同▲4.2%、有効求人数が▲0.2%とともに減少している。新規求人数は、企業景況感が悪化している製造業を中心として減少傾向にある（6頁、**図表7**右下）。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別新規求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 2019年10月毎月勤労統計：一般労働者・パートタイム労働者ともに賃金増を維持

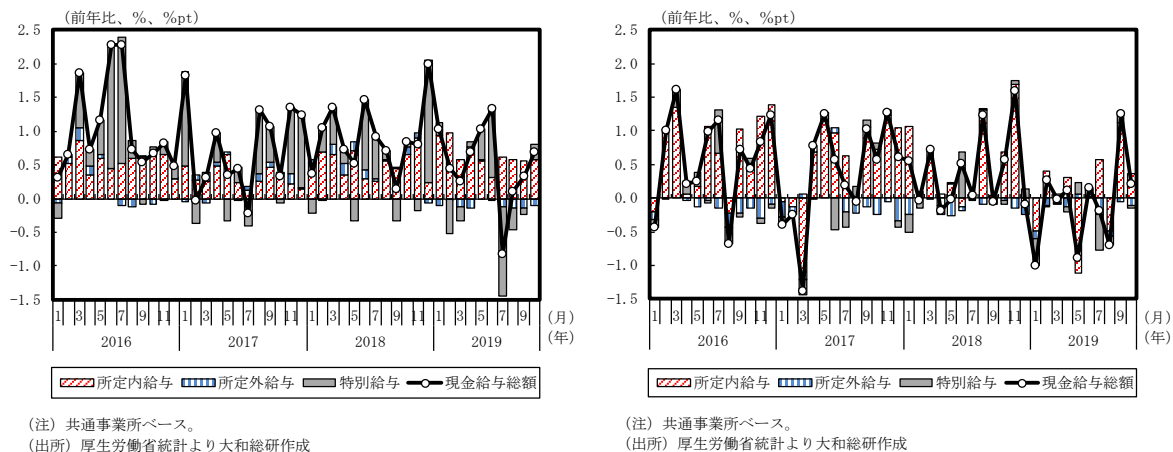
2019年10月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年同月比+0.5%と2ヶ月連続で増加し、伸び率もわずかに高まった<sup>1</sup>。就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.7%、パートタイム労働者は同+0.2%とともに増加した（図表6）。

一般労働者に関して現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年同月比+0.6%、特別給与が同+8.9%と増加した一方、所定外給与は同▲1.2%と減少した。特別給与は4ヶ月ぶりに増加し、賃金全体の伸び率を押し上げた。所定外給与は、企業景況感の悪化や長時間労働是正の動きなどを反映して所定外労働時間が延びにくくなる中、減少傾向にある。

一般労働者の所定外給与を業種別に見ると、特に製造業での減少（前年同月比▲9.6%）が全体の伸びを下押しした（図表7上）。製造業は所定外労働時間も同▲11.8%と大幅に減少しているが、外需の低迷のほか、台風19号の影響による工場の稼働停止や前月の消費増税前の駆け込み需要からの反動減が重なったことなどに起因するとみられる。

パートタイム労働者は、現金給与総額の伸び率が前月（前年同月比+1.2%）より低下したが、前年同月より平日が少なかったことが影響した。平均時給は同+2.7%と、2018年半ば以降の高い伸び率を維持している<sup>2</sup>。

図表6：現金給与総額の推移（一般労働者、左）、製造業の生産活動と所定外給与（右）



<sup>1</sup> 本レポートは、東京都の「500人以上規模の事業所」への調査方法の変更や調査サンプルの入れ替えの影響を除くために、原則的に共通事業所ベースの値を参照している。

<sup>2</sup> パートタイム労働者の平均時給は、所定内給与を所定内労働時間で除した値を指す。

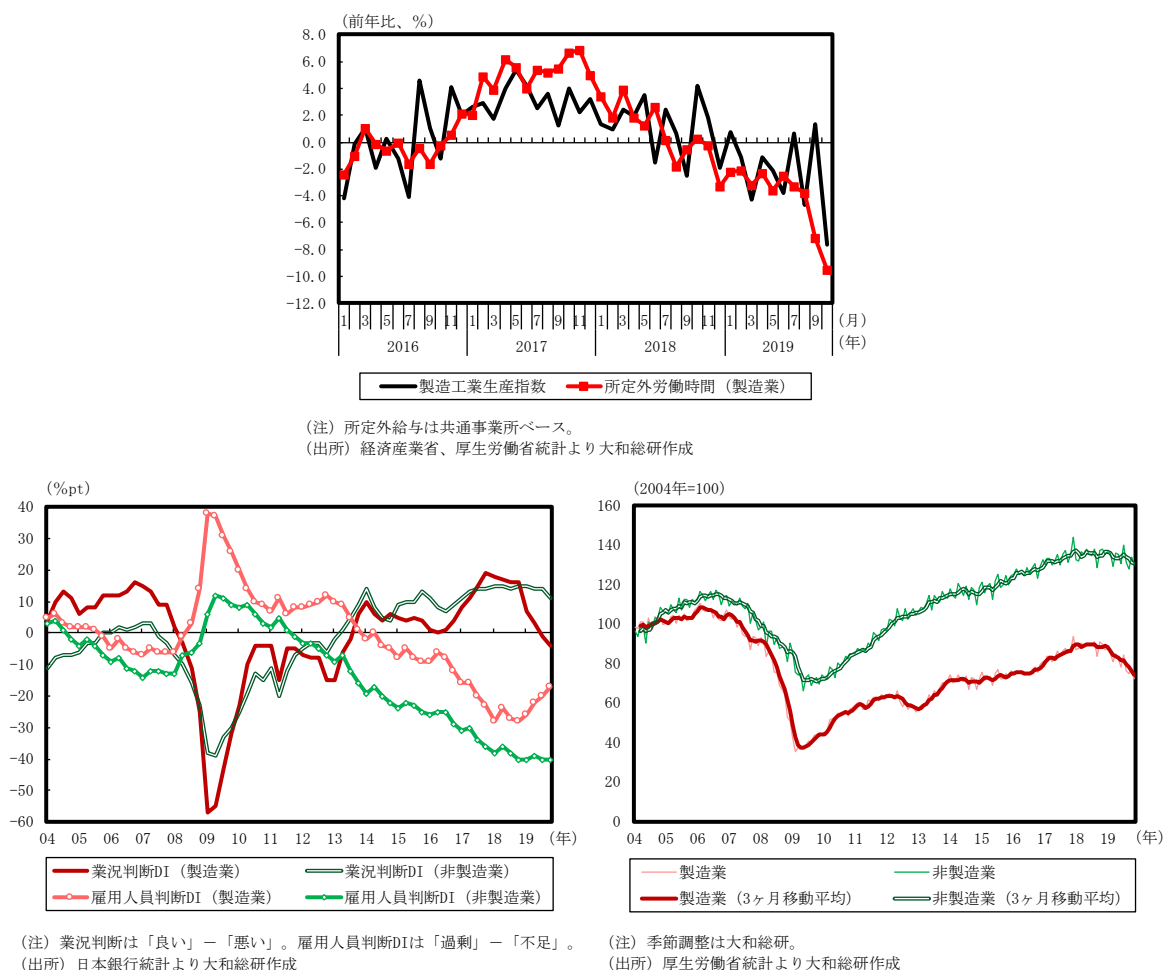
## 先行き：需要側・供給側とも弱い動きが続く

先行きの労働需給は、失業率、有効求人倍率ともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率も、上下に振れながらもゼロ%台半ば程度の推移を続けるとみられる。

外需の弱まりから業況が悪化している製造業では、すでに人手不足感が緩和されている。日銀短観の雇用人員判断DI（最近、全規模）はマイナス圏（不足超）にあるものの、マイナス幅は直近4四半期連続で縮小している（**図表7左下**）。また新規求人数を見ても、製造業は非製造業と比べ減少幅が大きい（**図表7右下**）。

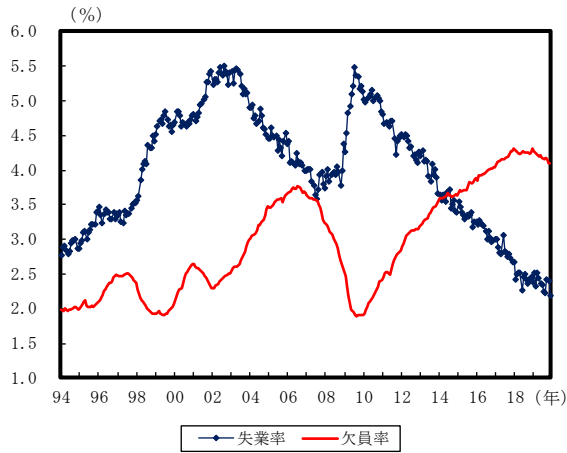
非製造業の業況は底堅く推移しており、雇用人員判断DI（最近、全規模）や新規求人数に見る労働需要は依然として強い。ただし、製造業の不振が波及し、非製造業の労働需要にも悪影響が出てくる可能性に注意が必要である。

**図表7：所定外給与（製造業）（上）、日銀短観DI（最近、全規模）（左下）、新規求人数（右下）**



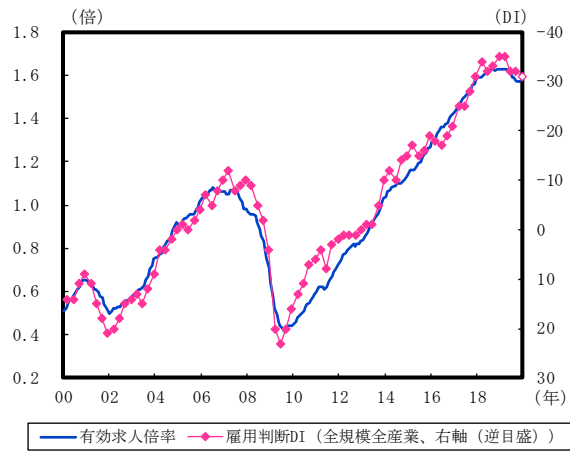
雇用概況①

完全失業率と欠員率



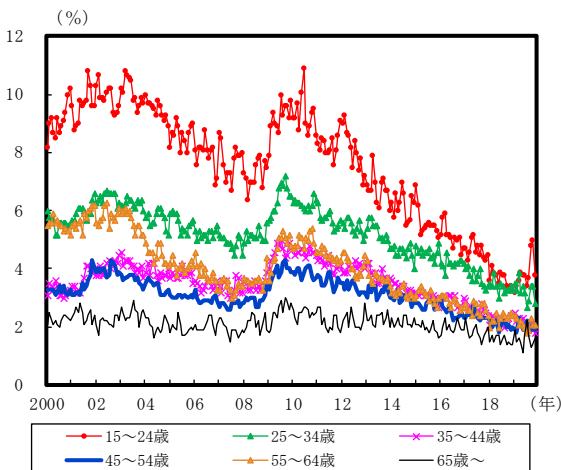
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



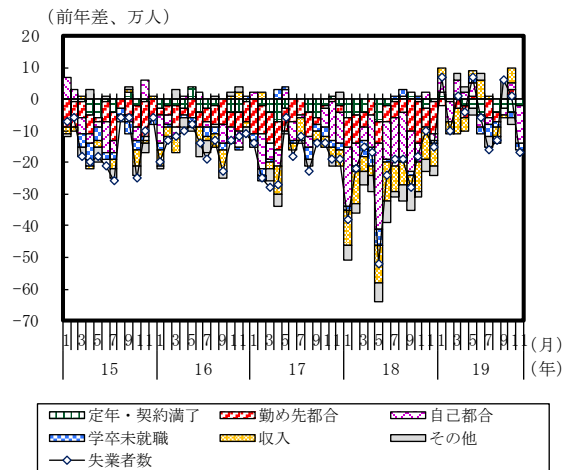
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



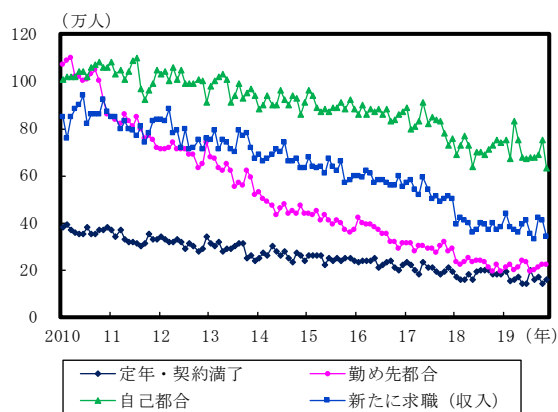
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



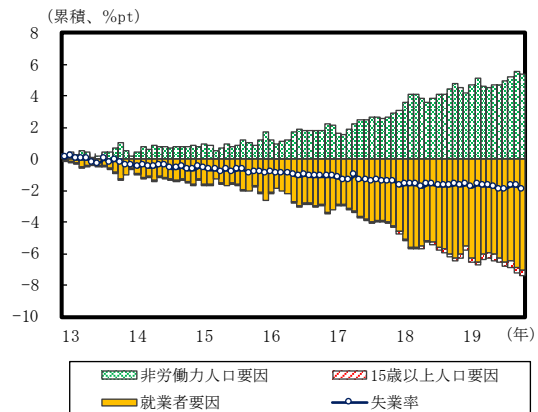
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

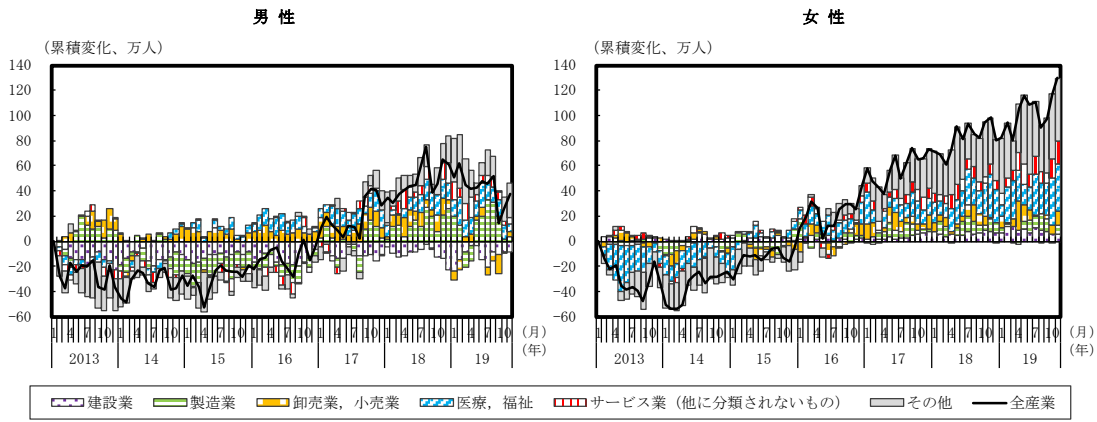
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

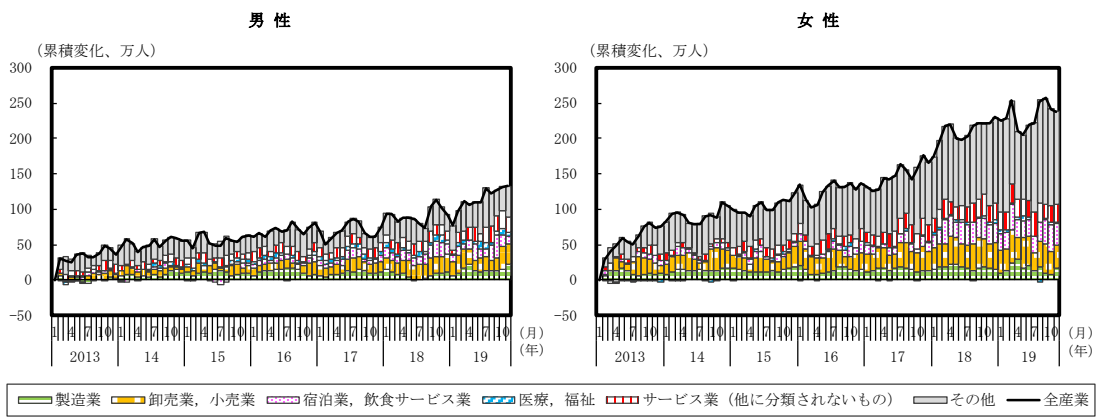
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



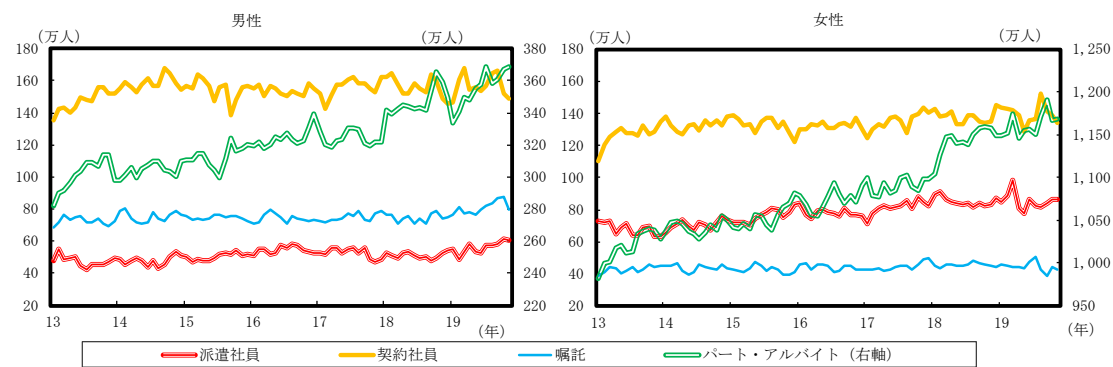
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**

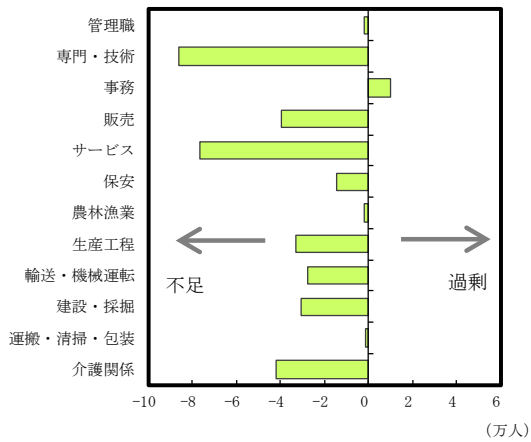


(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成



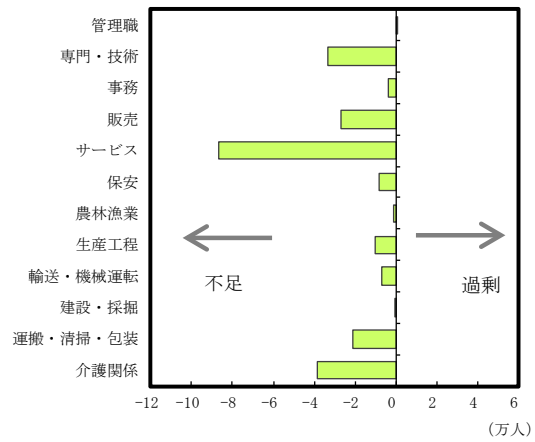
雇用概況③

職業別需給（11月新規、一般労働者）



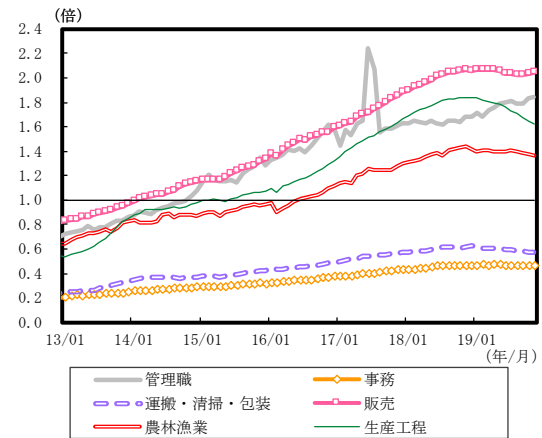
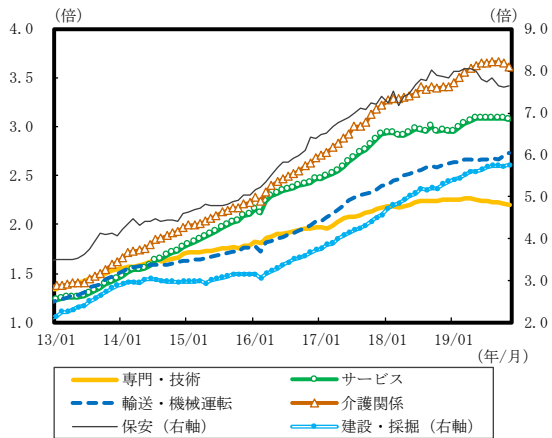
(注) 新規求職者数－新規求人数。常用（除パート）の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（11月新規、常用パート）

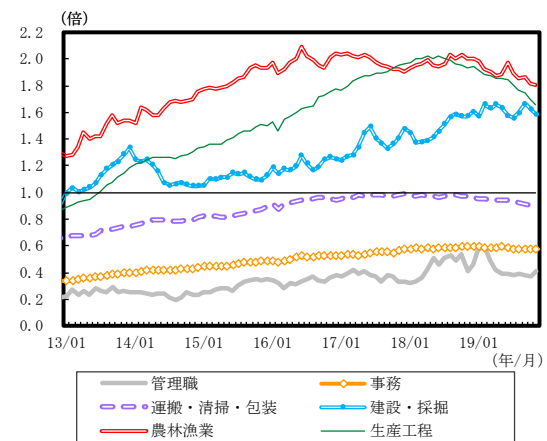
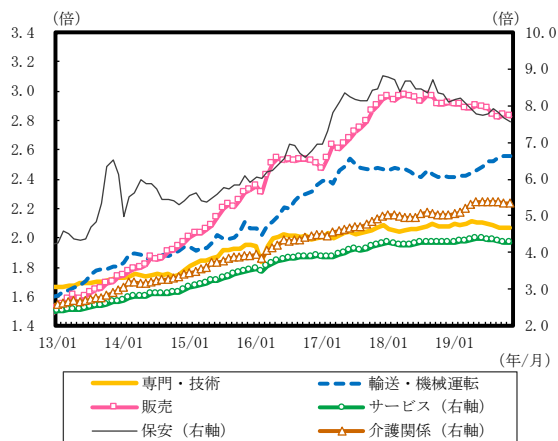


(注) 新規求職者数－新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。  
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成